

令和5年度関税率・関税制度改正要望事項調査票（適正期限のある関税制度の延長）

要望元：農産局果樹・茶グループ

品名（関税率関係）又は 制度名（関税制度関係）		〈品目〉繭・生糸 〈制度名〉関税割当制度、特別緊急税制度								
改正要望の内容		○改正を要する法令及び条項 関税暫定措置法第2条第1項、第7条の3第1項及び第7条の4第1項 ○具体的な内容 「令和5年3月31日まで」または「令和4年度まで」とされているものを1年間延長する。								
税番	統計 細分	品 目	改正前税率			改正後税率			WTO 譲許税率	備 考
			基本	暫定	特恵	基本	暫定	特恵		
		(別紙)								
改正要望内容の 施行期日及び適用期間		○施行期日 令和5年4月1日 ○適用期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日								
改正を要望する品目又は 制度をめぐる状況		<p>① 現状</p> <p>養蚕・絹業の流通は、養蚕農家から製糸業者、絹織物業者当を経て消費者まで多段階に渡っており、段階ごとに製品の付加価値が高くなる。和装需要が減少するなか、各業者の経営は厳しくなっている。また、現時点では国産品と輸入品に品質面での差はなく、高価な国産品を購入する余裕がないこと等が指摘されている。このような状況の中、養蚕農家や製糸業者（川上）と絹織物業者や流通業者等（川下）が提携し、純国産絹製品づくり及びブランド化を進め、安価な輸入品と対抗できるよう国内蚕糸業の再生と持続的発展を図る取組を進めている。また、2025年（令和7年）「大阪・関西万博」では、日本文化の魅力発信が政府のアクションプランに位置づけられたことから、業界団体等も国内外への和装文化の魅力発信に向け取り込んでいるところ。さらに、和装以外の新たな需要として繊維用途（遺伝子組換えカイコを用いたウィッグ等）、非繊維用途（化粧品、食用のシルクパウダー等）への商品化に向けてシルク関係者が一丸となり開発を進めている。このほか、産学官を超えた連携による商品開発、養蚕と福祉との連携や観光業への活用等も各地で取り組まれており、今後、地域活性化との相乗効果によるシルクの需要拡大が期待されている。</p> <p>② 問題点</p> <p>上記取組により、純国産絹製品を製造販売する仕組みが確立されつつあるものの、絹織物の需要が減少傾向にある中、従来にはない特色のある絹製品を開発するには時間を要し、現時点では国産が十分な国際競争力を確保するに至っていない。そのため、令和5年度以降の純国産絹製品作りに関しては、提携グループ内の基本合意の締結等による製品作りを行うことで、提携グループの自立を目指した取組が行われる予定。また、和装需要の減退を受け、前述のとおり、和装需</p>								

	要回復への取組み、和装以外の新たな需要創出に向け取り組んでいるところであるが、現状では、道半ばの状態。																																
改正の必要性と目的達成の見通し	<p><b>① 改正の方向性</b></p> <p>需要者に対して安価な輸入品の供給を確保し、絹業の事業者の経営安定に寄与するほか、消費者に対して安価のシルク製品の提供を可能とする。一方で、国産品の需要を確保して国際競争力の強化に取り組むとともに、中長期的な需要回復が見込まれる中、蚕糸業の産業としての基盤を維持し、国内養蚕農家が生産拡大を躊躇うことにならないよう、本制度を維持し、国内生産を保護していく必要がある。</p> <p><b>② 改正目的達成予定時期</b></p> <p>国産品のブランド化が確立され、十分な国際競争力を確保し、養蚕農家、製糸業者（川上）と絹織物業者、流通業者等（川下）の連携により、持続的な蚕糸業の実現が図られるまで本制度を維持する必要がある。</p>																																
改正の効果と妥当性	<p><b>① 改正によって期待される効果</b></p> <p>需要者に対して、安価かつ安定的に輸入品の供給を確保する一方、国産品の需要を確保し国内生産者を保護することにより国際競争力を強化することができる。</p> <p>〔令和3年度における摘要実績（「減税額」は試算値）〕</p> <p>○繭</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸入実績：2t、7百万円</li> <li>・減税額＝（枠内輸入量）×（枠外税率：従量税） －（枠内輸入額）×（枠内税率：従価額）</li> </ul> <p>＝（2,400kg×2,523円/kg）－（7,278千円×0）＝6,055千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関税割当を受けた者の数：4者</li> </ul> <p>○生糸</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸入実績：215t、1,594百万円</li> <li>・減税額＝（枠内輸入量）×（枠外税率：従量税） －（枠内輸入額）×（枠内税率：従価額）</li> </ul> <p>＝（215,455kg×6,978円/kg）－（1,593,946千円×0）＝1,503,445千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関税割当を受けた者の数：22者</li> </ul> <p>国産品と輸入品との間に存在する内外価格差</p> <table border="1" data-bbox="453 1648 1463 1993"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>国産品価格</th> <th>輸入品価格</th> <th>内外価格差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平成31年度</td> <td>繭</td> <td>2,473円/kg</td> <td>1,146円/kg</td> <td>2.16倍</td> </tr> <tr> <td>生糸</td> <td>9,000円/kg</td> <td>6,590円/kg</td> <td>1.37倍</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">令和2年度</td> <td>繭</td> <td>2,540円/kg</td> <td>1,026円/kg</td> <td>2.48倍</td> </tr> <tr> <td>生糸</td> <td>9,000円/kg</td> <td>5,994円/kg</td> <td>1.50倍</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">令和3年度</td> <td>繭</td> <td>2,543円/kg</td> <td>1,213円/kg</td> <td>2.10倍</td> </tr> <tr> <td>生糸</td> <td>9,000円/kg</td> <td>7,398円/kg</td> <td>1.22倍</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 繭の国産品価格は生繭ベース、輸入品価格は生繭に換算（換算指数：0.4）した値</p>			国産品価格	輸入品価格	内外価格差	平成31年度	繭	2,473円/kg	1,146円/kg	2.16倍	生糸	9,000円/kg	6,590円/kg	1.37倍	令和2年度	繭	2,540円/kg	1,026円/kg	2.48倍	生糸	9,000円/kg	5,994円/kg	1.50倍	令和3年度	繭	2,543円/kg	1,213円/kg	2.10倍	生糸	9,000円/kg	7,398円/kg	1.22倍
		国産品価格	輸入品価格	内外価格差																													
平成31年度	繭	2,473円/kg	1,146円/kg	2.16倍																													
	生糸	9,000円/kg	6,590円/kg	1.37倍																													
令和2年度	繭	2,540円/kg	1,026円/kg	2.48倍																													
	生糸	9,000円/kg	5,994円/kg	1.50倍																													
令和3年度	繭	2,543円/kg	1,213円/kg	2.10倍																													
	生糸	9,000円/kg	7,398円/kg	1.22倍																													

	<p>② 改正によって生じうる影響 特になし</p> <p>③ 改正の妥当性 関税割当制度により、一定数量の範囲内においては需要者に対して低税率での輸入品の供給が確保されるとともに、一定数量を超えた分の輸入については高税率を適用することで国内生産者が保護されることにより生産性の向上及び蚕糸・絹業提供の円滑かつより効果的な取組に寄与している。需要者に対して安価な輸入品の提供を確保しつつ国産品の需要を確保し国内生産を保護することにより国際競争力を強化するためには、本制度の維持が最も効率的である。今後、需要拡大の取組により、国内生産量及び枠内輸入量の増加要因が期待されており、関税割当制度の役割は益々重要になると考える。</p>
--	--

政策評価・関連措置	<p>① 本要望に関連する政策評価 — (当省の政策評価対象外)</p> <p>② 当該政策評価の結果と改正の関係 —</p> <p>③ 政府方針と改正の関係 これまで形成を進めてきた蚕糸・絹業提携システムを基礎とし、消費者から適正に評価される国産繭・生糸の希少性を活かした高品質な純国産絹製品づくりをより効率的に推進するためには、関税割当制度を継続することが不可欠である。</p> <p>④ 関連措置 【蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業】(平成20～28年度) 養蚕農家、製糸業者(川上)と絹織物業者、流通業者等(川下)との提携による蚕糸・絹業提携システムの形成を全国的に展開するため、蚕糸業・絹業に関する情報交換、相談等の支援を行うとともに、稚蚕・養蚕資材の安定供給、生産者の顔が見える取組の推進等、養蚕農家や製糸業者に対する支援を行った。 【茶・薬用作物等地域特産作物体制強化推進】 繭・生糸を含めた地域特産作物の生産性の向上等による競争力強化を図るため、地域の実情に応じた生産体制の強化、需要の創出など生産から消費までの取組を総合的に支援している。</p>
-----------	---

○ 改正経緯

これまでの改正状況	繭の関税割当制度及び特別緊急関税制度は、平成7年に導入されて以来、現在まで延長されたところであるが、関税割当制度に関しては平成20年度から繭・生糸の関税割当制度に改正した。
措置による効果	暫定無税の一次枠により需要者に対して安価かつ安定的に輸入品の供給を確保する一方、国産品の需要を確保し国内生産者を保護することにより国際競争力を

強化することができる。
-------------

税 番	統計 細分	品 名	改正前税率			改正後税率			WTO 譲許税率	備 考
			基本	暫定	特恵	基本	暫定	特恵		
5001.00	010	繭（繰糸に適するものに限る。） —この号に掲げる繭の数量（政令で定めるところにより生糸に換算した数量とする。）及び第 5002.00 号の 2 に掲げる生糸の数量を合計した数量について、798 トンを基準とし、当該年度における国内需要見込数量から国内生産見込数量を控除した数量、国際市況その他の条件を勘案して政令で定める数量（第 5002.00 号において「共通の限度数量」という。）以内のもの	2,968 円/kg	無税		2,968 円/kg	無税		140 円/kg	
5002.00	100	生糸（よつてないものに限る。） 1 野蚕のもの 2 その他のもの	無税 8,209 円/kg			無税 8,209 円/kg			無税	
	211	—共通の限度数量以内のもの —玉糸		無税			無税		7.5%	
	215	—その他のもの —織度が 21 中のもの								
	216	—織度が 27 中及び 28 中のもの								
	217	—その他のもの								